



# 2008年3月期 中間決算短信

2007年11月7日

上場会社名 **ローランド株式会社**  
 コード番号 7944  
 代表者 取締役社長 田中英一  
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村健也  
 半期報告書提出予定日 2007年12月14日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.roland.co.jp/>  
 TEL (053) 523-0230  
 配当支払開始予定日 2007年12月10日  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日~2007年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年9月中間期	52,528 (17.0)	7,168 (51.8)	7,377 (45.9)
2006年9月中間期	44,897 (4.7)	4,721 (20.3)	5,055 (20.9)
2007年3月期	95,259	9,842	10,455

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	2,194 (19.9)	87.42	-
2006年9月中間期	1,831 (44.8)	72.92	-
2007年3月期	3,701	147.40	-

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 113百万円 2006年9月中間期 64百万円 2007年3月期 173百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	95,745	77,696	62.6	2,388.74
2006年9月中間期	86,682	69,447	63.5	2,190.51
2007年3月期	93,116	73,331	61.6	2,285.47

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 59,978百万円 2006年9月中間期 55,004百万円 2007年3月期 57,387百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	3,779	2,519	2,288	21,761
2006年9月中間期	3,021	2,238	670	21,722
2007年3月期	6,790	4,179	940	22,413

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年3月期	15.00	20.00	35.00
2008年3月期	17.50		
2008年3月期(予想)		17.50	35.00

## 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通 期	108,000 (13.4)	14,900 (51.4)	15,300 (46.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	円 銭
通 期	5,500 (48.6)	219.05

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 2007年9月中間期 25,572,404株 2006年9月中間期 25,572,404株 2007年3月期 25,572,404株  
 期末自己株式数

2007年9月中間期 463,545株 2006年9月中間期 462,012株 2007年3月期 462,789株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2007年9月中間期の個別業績(2007年4月1日~2007年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年9月中間期	21,887(17.9)	2,125(49.6)	3,097(24.8)
2006年9月中間期	18,562(11.2)	1,420(67.6)	2,482(36.2)
2007年3月期	37,062	2,252	3,970

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
2007年9月中間期	2,210(49.6)	88 04
2006年9月中間期	1,477(26.9)	58 85
2007年3月期	2,002	79 77

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	51,390	45,426	88.4	1,809 18
2006年9月中間期	48,642	44,078	90.6	1,755 38
2007年3月期	49,135	44,001	89.6	1,752 37

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 45,426百万円 2006年9月中間期 44,078百万円 2007年3月期 44,001百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「2. 通期(2008年3月期)の見通し」並びに9ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の経営成績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2007年9月中間期	52,528	7,168	7,377	2,194	87円42銭
2006年9月中間期	44,897	4,721	5,055	1,831	72円92銭
増減率	17.0%	51.8%	45.9%	19.9%	-

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費は堅調に推移し、緩やかに景気回復が継続しました。北米では、サブプライムローン問題等の影響もあり景気の不透明感が広まりましたが、欧州では設備投資や消費の増加を背景に景気は底堅く推移しています。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、音楽の楽しみをより身近なものとする商品から、プロ用の商品まで、商品ラインナップの拡充と付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外市場における流通チャネルの拡充と改革に努め、マーケットへの浸透を進めてきました。これにより、前期に引き続き、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー(業務用大型カラープリンター)」と「3D(3次元入出力装置)」の2分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

上記の結果、全体では売上高は52,528百万円(前期比17.0%増)、営業利益は7,168百万円(前期比51.8%増)、経常利益は7,377百万円(前期比45.9%増)、中間純利益は2,194百万円(前期比19.9%増)となりました。

なお、当中間期における為替レート(連結ベース2007年1月~6月)は、1米ドル=120円(前期116円)、1ユーロ=160円(前期142円)でした。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次の通りです。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2007年9月中間期	29,990	1,580	22,537	5,588
2006年9月中間期	26,283	1,171	18,614	3,550
増減率	14.1%	34.9%	21.1%	57.4%

#### [電子楽器事業]

「電子楽器」は、国内外で順調に拡大している電子ドラムマーケットにおいて、Vドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品Vドラムライトを新たに市場に投入し、その効果も大きく、その上にBOSSブランドのギター用エフェクターやギター用小型アンプが新製品投入により好調に推移し、売上高は16,673百万円(前期比12.9%増)となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品投入と、新しいインショップ「Roland Foresta(ローランド・フォレスト)」による流通展開などの積極的な営業活動により販売が好調に推移しました。北米では、住宅景気の悪化等の影響もあり、電子ピアノは軟調に推移するものの、欧州ではスタイリッシュな電子ピアノの新製品FPシリーズの販売が好調で、家庭用電子楽器全体の売上高は5,827百万円(前期比25.3%増)となりました。

「音響機器」は、国内外で、BOSSブランドの小型デジタル・レコーダーの新製品MICRO BRの販売が堅調に推移しましたが、国内において、OEMカラオケ音源ボード等の音源ビジネスの売上が伸び悩み、売上高は2,573百万円(前期比10.0%減)となりました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのレコーダーR-09が販売に大きく貢献したことに加え、新製品マルチフォーマット・コンバータVCシリーズ等の業務用映像機器の販売もあり、売上高は4,915百万円(前期比22.8%増)となりました。

#### [コンピュータ周辺機器事業]

「カラー」の分野では、低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターのスタンダード機種が安定した需要に支えられ堅調であったことに加え、ユーザーが使いやすいよう新たな機能を追加した新製品が順調に売上を伸ばしました。これらプリンターの売上増に伴い、低溶剤系インクも大きく売上が伸長しました。また「3D」の分野では、前期に発売しました切削機の上位機種が堅調に推移するとともに、メタルプリンターの上位機を市場投入し売上を伸ばしました。

## 2. 通期(2008年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2008年3月期見通し	108,000	14,900	15,300	5,500	219円05銭
2007年3月期実績	95,259	9,842	10,455	3,701	147円40銭
増減率	13.4%	51.4%	46.3%	48.6%	-

国内では、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や、順調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くと予想されますが、原油高やサブプライムローン問題等による米国経済の先行きに対する不透明感や、為替の不安定要因も予想されます。このような状況下、各製品カテゴリーにおいてラインナップの拡充に努め、市場ニーズを先取りしながらシェア拡大に努めます。

なお、2008年3月期の業績見通しにおける為替レート(連結ベース2007年1月~12月)は、1米ドル=118円(前期116円)、1ユーロ=159円(前期146円)と想定しています。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2008年3月期見通し	62,500	4,100	45,500	10,800
2007年3月期実績	56,927	2,659	38,332	7,182
増減率	9.8%	54.1%	18.7%	50.4%

## [電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、様々な顧客ニーズに対応した商品提案を強化し、新製品の市場投入を継続します。

電子ドラムでは、好調な普及タイプに加え上期に発売したエントリーモデルのVドラムライトにより新たなユーザー層の拡大を図ります。エフェクターでは、好調なコンパクトエフェクターに加え、マルチエフェクターの新製品等で一層のシェア拡大に努めます。電子ピアノでは、譜面立に楽譜が表示されるデジスコアシリーズの新製品やデジタルグランドピアノ等の高付加価値モデルの普及に注力します。

国内において積極的に進めているインショップ展開をさらに拡大するとともに、海外にも展開し、新しいコンテンツの提案を行い、幅広い需要層に向けた製品訴求を行っていきます。

また、独自のデジタル音声伝送技術「REAC(Roland Ethernet Audio Communication)」を使用したデジタル・ミキシング・システム等の業務用音響機器や、多種多様な映像素材のフォーマット変換が可能なマルチフォーマット・コンバータ等の業務用映像機器の新製品を投入し、販売拡大にも注力していきます。

## [コンピュータ周辺機器事業]

既存市場において、大手をはじめとする競合他社の参入による競争の激化が予想されますが、販売代理店との関係およびサービス体制の強化、環境や安全に配慮した設計、生産性の向上、コスト低減を継続していきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	95,745	2.8%増
純資産	77,696	6.0%増
自己資本比率	62.6%	1.0ポイント増

総資産は、前期末に比べ2,628百万円増加し95,745百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,398百万円増加したことによるものです。純資産は、配当金の支払等があったものの、中間純利益2,194百万円による増加、少数株主持分1,773百万円の増加及び為替換算調整勘定1,184百万円の増加により77,696百万円となり、前期末に比べ4,365百万円増加しました。自己資本比率は、株主資本、評価・換算差額等の増加及び仕入債務及び短期借入金の減少による流動負債の減少により1.0ポイント増加し、62.6%となりました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,779	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	2,519	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	2,288	2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	376	256
現金及び現金同等物の増減額	1,573	652	2,225
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	22,413	1,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	266	-	266
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,722	21,761	38

当中間期における営業活動による資金の収入は3,779百万円で、前中間期と比べ758百万円の収入増加となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が2,308百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が1,923百万円減少した一方、仕入債務の減少により支出が2,655百万円増加し、法人税等の支払額が1,475百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の支出は2,519百万円で、前中間期と比べ281百万円の支出増加となりました。その主な要因は、関係会社株式の追加取得による支出の増加435百万円及び有価証券の取得による支出の増加278百万円があった一方、出資による支出の減少357百万円があったことによるものです。

財務活動による資金の支出は2,288百万円で、前中間期と比べ2,959百万円の支出増加となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より652百万円減少し、21,761百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2007年9月 中間期
自己資本比率	71.6%	65.7%	65.5%	61.6%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	67.2%	86.2%	72.8%	83.9%
債務償還年数	0.7年	0.2年	0.2年	0.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	52.4	19.0	38.0	44.1

(注) 自己資本比率：(純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。従来の単体での配当性向 30%以上もしくは 1 株あたり年間配当金 20 円以上とする目標に加え、当期からは連結での配当性向 20%以上を新たな目標とします。

また安定性を重視し、会社法施行後も中間期末日および期末日を基準とした年 2 回の配当を継続しています。

なお、当期につきましては、期初の予想通り 1 株当たり中間 17 円 50 銭 (年間 35 円) 配当とします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しています。

## 関係会社の状況

2007年9月30日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県 浜松市中区	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有
ローランド エスジ- (株)	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 100	名 4	名 1	長期貸付金 百万円 260	当社商品の製造	有
ローランド ディー.ジ- (株)	静岡県 浜松市北区	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 2	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県 浜松市北区	百万円 50	電子楽器	% 100	名 3	名 1	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,019	電子楽器	% 99.6	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 9	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド ディー.ジ- (株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー.ジ- (株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド ディー.ジ- (株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,589	電子楽器	% 94.8	名 1	名 1	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 81.0	名 1	無	債務保証 百万円 50	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 104	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランドディー・ジー(株)よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランドディー・ジー(株)よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器	% 97.0	無	無	債務保証 百万円 189	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社) Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	長期貸付金 百万円 500 短期貸付金 百万円 40	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。
  - ボス(株)、ローランドディー・ジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
  - ローランドディー・ジー(株)は、有価証券報告書を提出しています。
  - ローランドイーディー(株)は、2007年4月1日付で、ローランドエスジー(株)に社名を変更しました。
  - 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
ローランドディー・ジー(株)	16,105	3,157	2,009	21,262	26,864
Roland Corporation U.S.	9,196	147	172	8,351	11,441
Roland DGA Corporation	6,448	715	430	2,088	5,429



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるように、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]	
電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS
[コンピュータ周辺機器事業]	
	Roland DG

市場の変化はますます激しく、ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

#### [電子楽器事業]

##### 1. 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

##### 2. 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。楽器分野への提案に加え、音響機器とのシステム提案により、業務用、設備用の販売拡大にも注力しています。

##### 3. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

#### 4. 国内事業の拡充

##### 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッススタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

##### インショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。(2007年9月末現在15箇所)

音楽制作やバンド演奏等に用いられる本格的な電子楽器を対象としたこの「Planet」に加え、2006年8月からは、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta(ローランド・フォレストア)」の全国展開を開始しました。「Planet」と同様のコンセプトで、大都市だけでなく全国主要都市でも展開し、ファミリー層を中心に幅広い顧客への訴求を目指します。(2007年9月末現在40箇所)

#### [コンピュータ周辺機器事業]

##### 1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

##### 2. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

##### 3. 営業網の拡充

営業網の拡充については、海外市場における重点地域の整備に注力します。好調な欧米子会社各社においてスタッフの充実を図り、また、よりきめの細かな営業網の整備に努めていきます。

##### 4. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面では、近時の売上増加に加え、製品の大型化に対応するため、来期の竣工に向け工場増築を計画しています。この増築により生産能力を現在の約1.5倍となる625億円まで引き上げる予定であり、概算の増築費用12億円を自己資金により充当します。なお、工場の増築は、2008年3月着工で同年秋完成の予定です。工場増築後もデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、生産と開発の連携強化を図っていきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2006.9.30)		当中間連結会計期間末 (2007.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	21,973		21,911		22,414	
受取手形及び売掛金	11,302		12,869		12,970	
有 価 証 券	47		677		366	
た な 卸 資 産	19,379		22,499		21,101	
そ の 他	5,363		6,710		6,115	
貸 倒 引 当 金	443		432		445	
流動資産合計	57,622	66.5	64,236	67.1	62,522	67.1
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	19,118		19,545		19,254	
機械装置及び運搬具	4,204		4,955		4,634	
工具器具備品	10,211		11,058		10,619	
土 地	6,377		6,590		6,531	
建設仮勘定	142		347		138	
減価償却累計額	22,415		24,449		23,348	
有形固定資産合計	17,638	20.3	18,050	18.9	17,830	19.2
2.無形固定資産	1,715	2.0	2,132	2.2	1,806	1.9
3.投資その他の資産						
投資有価証券	4,474		4,312		4,665	
そ の 他	5,266		7,109		6,375	
貸 倒 引 当 金	35		96		83	
投資その他の資産合計	9,705	11.2	11,325	11.8	10,957	11.8
固定資産合計	29,060	33.5	31,508	32.9	30,593	32.9
資 産 合 計	86,682	100.0	95,745	100.0	93,116	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2006.9.30)		当中間連結会計期間末 (2007.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,199		4,253		5,567	
短期借入金	2,170		499		1,580	
一年以内返済予定長期借入金	251		145		141	
未払法人税等	2,011		2,927		2,372	
賞与引当金	1,376		1,542		1,444	
役員賞与引当金	62		69		130	
製品保証引当金	-		487		-	
その他	3,758		4,910		5,400	
流動負債合計	14,829	17.1	14,834	15.5	16,636	17.8
固定負債						
長期借入金	184		80		220	
退職給付引当金	4		-		-	
その他	2,216		3,132		2,927	
固定負債合計	2,404	2.8	3,213	3.4	3,147	3.4
負債合計	17,234	19.9	18,048	18.9	19,784	21.2
( 純 資 産 の 部 )						
株主資本						
資本金	9,274	10.7	9,274	9.7	9,274	10.0
資本剰余金	10,800	12.4	10,800	11.2	10,800	11.6
利益剰余金	35,864	41.4	39,050	40.8	37,358	40.1
自己株式	681	0.8	685	0.7	683	0.7
株主資本合計	55,258	63.7	58,440	61.0	56,749	61.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	733	0.8	224	0.2	508	0.5
土地再評価差額金	1,498	1.7	1,498	1.5	1,498	1.6
為替換算調整勘定	511	0.6	2,813	2.9	1,628	1.8
評価・換算差額等合計	253	0.3	1,538	1.6	637	0.7
少数株主持分	14,443	16.7	17,718	18.5	15,944	17.1
純資産合計	69,447	80.1	77,696	81.1	73,331	78.8
負債純資産合計	86,682	100.0	95,745	100.0	93,116	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2006.4.1~2006.9.30)		当中間連結会計期間 (2007.4.1~2007.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (2006.4.1~2007.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	44,897	100.0	52,528	100.0	95,259	100.0
売 上 原 価	25,114	55.9	28,216	53.7	54,397	57.1
売 上 総 利 益	19,783	44.1	24,311	46.3	40,861	42.9
販売費及び一般管理費	15,062	33.6	17,142	32.6	31,019	32.6
営 業 利 益	4,721	10.5	7,168	13.7	9,842	10.3
営業外収益	547	1.2	648	1.2	1,191	1.3
受 取 利 息	115		210		269	
受 取 配 当 金	75		118		184	
為 替 差 益	123		-		146	
持分法による投資利益	64		113		173	
そ の 他	168		206		417	
営業外費用	213	0.5	439	0.9	577	0.6
支 払 利 息	174		87		176	
売 上 割 引	-		217		316	
為 替 差 損	-		107		-	
そ の 他	39		27		84	
経 常 利 益	5,055	11.2	7,377	14.0	10,455	11.0
特 別 利 益	225	0.5	99	0.2	252	0.2
前期損益修正益	11		-		-	
貸倒引当金戻入益	-		43		26	
固定資産売却益	17		13		25	
投資有価証券売却益	41		15		41	
関係会社出資金売却益	-		6		-	
関係会社持分変動益	-		20		-	
関係会社清算益	-		-		4	
補助金収入	145		-		145	
事業譲渡益	9		-		9	
特 別 損 失	144	0.3	32	0.0	393	0.4
関係会社貸倒引当金繰入額	28		-		24	
固定資産除売却損	30		24		61	
投資有価証券評価損	16		7		40	
関係会社出資金評価損	-		-		5	
関係会社持分変動損	68		-		260	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,136	11.4	7,444	14.2	10,315	10.8
法人税、住民税及び事業税	2,297	5.1	3,370	6.4	4,571	4.8
法人税等調整額	300	0.7	144	0.3	741	0.8
少数株主利益	1,307	2.9	2,023	3.9	2,784	2.9
中間(当期)純利益	1,831	4.1	2,194	4.2	3,701	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	680	53,874
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	376	-	376
役員賞与(注)	-	-	78	-	78
中間純利益	-	-	1,831	-	1,831
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,385	1	1,384
2006年9月30日残高	9,274	10,800	35,864	681	55,258

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	807	1,498	341	349	13,915	67,439
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	78
中間純利益	-	-	-	-	-	1,831
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	74	-	169	95	528	623
中間連結会計期間中の変動額合計	74	-	169	95	528	2,008
2006年9月30日残高	733	1,498	511	253	14,443	69,447

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(2007.4.1~2007.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	683	56,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	502	-	502
中間純利益	-	-	2,194	-	2,194
自己株式の取得	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,692	2	1,690
2007年9月30日残高	9,274	10,800	39,050	685	58,440

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	508	1,498	1,628	637	15,944	73,331
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	502
中間純利益	-	-	-	-	-	2,194
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	284	-	1,184	900	1,773	2,674
中間連結会計期間中の変動額合計	284	-	1,184	900	1,773	4,365
2007年9月30日残高	224	1,498	2,813	1,538	17,718	77,696

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(2006.4.1~2007.3.31)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	680	53,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	376	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	376	-	376
役員賞与(注)	-	-	78	-	78
当期純利益	-	-	3,701	-	3,701
自己株式の取得	-	-	-	3	3
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8	-	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,878	3	2,875
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	683	56,749

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	807	1,498	341	349	13,915	67,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	78
当期純利益	-	-	-	-	-	3,701
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	299	-	1,286	986	2,029	3,016
連結会計年度中の変動額合計	299	-	1,286	986	2,029	5,891
2007年3月31日残高	508	1,498	1,628	637	15,944	73,331

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2006.4.1~2006.9.30)	当中間連結会計期間 (2007.4.1~2007.9.30)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フ ロー 計 算 書 (2006.4.1~2007.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,136	7,444	10,315
減価償却	1,204	1,390	2,548
のれん償却額	46	52	102
受取利息及び受取配当金	191	328	453
支払利息	174	87	176
為替差益( )又は為替差損	4	104	26
持分法による投資利益	64	113	173
固定資産売却益	17	13	25
固定資産除売却損	30	24	61
関係会社持分変動益( )又は変動損	68	20	260
事業譲渡益	9	-	9
投資有価証券売却益	41	15	41
投資有価証券評価損	16	7	40
売上債権の増加( )又は減少額	168	594	1,336
たな卸資産の増加額	2,516	593	3,459
仕入債務の増加又は減少額( )	898	1,756	811
役員賞与の支払額	126	-	126
その他	44	396	1,163
小 計	4,481	6,469	9,829
利息及び配当金の受取額	187	340	431
利息の支払額	178	85	178
法人税等の支払額	1,468	2,944	3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,779	6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	50	150	50
有価証券の取得による支出	-	278	294
有価証券の売却による収入	4	4	9
有形固定資産の取得による支出	1,331	1,275	2,418
有形固定資産の売却による収入	60	56	121
無形固定資産の取得による支出	499	379	822
投資有価証券の取得による支出	350	188	753
投資有価証券の売却による収入	314	119	465
関係会社株式の追加取得による支出	-	435	179
関係会社株式の売却による収入	3	-	3
出資による支出	357	-	609
長期貸付けによる支出	11	49	556
その他	20	57	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	2,519	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額( )	1,440	1,123	759
長期借入金の返済による支出	83	151	181
少数株主からの払込による収入	27	82	32
配当金の支払額	376	502	753
少数株主への配当金の支払額	327	568	776
自己株式の取得による支出	1	2	3
その他	8	22	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	2,288	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	376	593
現金及び現金同等物の 増加又は減少額( )	1,573	652	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	22,413	20,415
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	266	-	265
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	21,722	21,761	22,413

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更が損益に与える影響額は軽微です。

2. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。

(追加情報)

製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社については、同様の費用負担見込額を流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、331百万円です。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ90百万円減少しています。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「有形固定資産」及び「重要な引当金の計上基準」の「製品保証引当金」以外は、最近の半期報告書(2006年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

〔会計方針の変更〕

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更が損益に与える影響額は軽微です。

〔表示方法の変更〕

(中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間において営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、その金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は113百万円です。
2. 前中間連結会計期間において特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、内容を明確に掲記するため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、2百万円です。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 ( 2006.4.1 ~ 2006.9.30 )						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		26,283	18,614	44,897	-	44,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		26,283	18,614	44,897	-	44,897
営 業 費 用		25,112	15,064	40,176	-	40,176
営 業 利 益		1,171	3,550	4,721	-	4,721

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 ( 2007.4.1 ~ 2007.9.30 )						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		29,990	22,537	52,528	-	52,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		29,990	22,537	52,528	-	52,528
営 業 費 用		28,410	16,948	45,359	-	45,359
営 業 利 益		1,580	5,588	7,168	-	7,168

(単位:百万円)

前連結会計年度 ( 2006.4.1 ~ 2007.3.31 )						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		56,927	38,332	95,259	-	95,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		56,927	38,332	95,259	-	95,259
営 業 費 用		54,267	31,149	85,417	-	85,417
営 業 利 益		2,659	7,182	9,842	-	9,842

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 追加情報

製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社については、同様の費用負担見込額を流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は74百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 ( 2006.4.1 ~ 2006.9.30 )							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,911	15,828	14,489	667	44,897	-	44,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,036	26	508	-	20,572	( 20,572)	-
計	33,948	15,855	14,998	667	65,470	( 20,572)	44,897
営 業 費 用	30,490	15,374	14,164	611	60,641	( 20,464)	40,176
営 業 利 益	3,457	481	833	56	4,828	( 107)	4,721

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 ( 2007.4.1 ~ 2007.9.30 )							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,980	17,895	18,822	829	52,528	-	52,528
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,414	38	228	-	23,681	( 23,681)	-
計	38,395	17,934	19,050	829	76,209	( 23,681)	52,528
営 業 費 用	33,630	17,106	17,212	754	68,703	( 23,344)	45,359
営 業 利 益	4,765	828	1,838	75	7,506	( 337)	7,168

(単位:百万円)

前連結会計年度 ( 2006.4.1 ~ 2007.3.31 )							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,379	33,094	32,239	1,545	95,259	-	95,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,451	43	1,057	-	40,552	( 40,552)	-
計	67,831	33,137	33,297	1,545	135,812	( 40,552)	95,259
営 業 費 用	61,553	31,532	31,002	1,385	125,473	( 40,056)	85,417
営 業 利 益	6,278	1,605	2,295	159	10,338	( 496)	9,842

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州：オーストラリア

3. 追加情報

製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社については、同様の費用負担見込額を流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は90百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 ( 2006.4.1 ~ 2006.9.30 )				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	15,296	15,613	6,509	37,420
連結売上高				44,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	34.8	14.5	83.4

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 ( 2007.4.1 ~ 2007.9.30 )				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	17,113	20,253	7,412	44,779
連結売上高				52,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	38.5	14.1	85.2

(単位:百万円)

前連結会計年度 ( 2006.4.1 ~ 2007.3.31 )				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	31,830	34,374	13,420	79,625
連結売上高				95,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	36.1	14.1	83.6

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2.各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

欧州:イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他:東南アジア、中南米、豪州

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (2006.4.1~2006.9.30)	当中間連結会計期間 (2007.4.1~2007.9.30)	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)
1株当たり純資産額	2,190円51銭	2,388円74銭	2,285円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	72円92銭	87円42銭	147円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2.1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (2006.9.30)	当中間連結会計期間 (2007.9.30)	前連結会計年度 (2007.3.31)
純資産の部の合計額(百万円)	69,447	77,696	73,331
純資産の部の合計から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	14,443 (14,443)	17,718 (17,718)	15,944 (15,944)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	55,004	59,978	57,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,110	25,108	25,109

3.1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (2006.4.1~ 2006.9.30)	当中間連結会計期間 (2007.4.1~ 2007.9.30)	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	1,831	2,194	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,831	2,194	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,110	25,109	25,110

## (販売実績)

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前中間連結会計期間 (2006.4.1~2006.9.30)	当中間連結会計期間 (2007.4.1~2007.9.30)	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)
電子楽器事業	電 子 楽 器	14,767	16,673	31,540
	家庭用電子楽器	4,650	5,827	11,109
	音 響 機 器	2,860	2,573	5,971
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,004	4,915	8,305
	小 計	26,283	29,990	56,927
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	18,614	22,537	38,332
合 計		44,897	52,528	95,259

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2006.9.30)		当中間会計期間末 (2007.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	7,304		5,802		7,477	
受取手形	200		102		57	
売掛金	5,414		6,440		4,561	
たな卸資産	3,433		4,402		3,514	
その他	2,675		2,353		2,422	
貸倒引当金	257		0		0	
流動資産合計	18,770	38.6	19,101	37.2	18,032	36.7
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物	9,920		10,007		9,987	
機械及び装置	1,437		1,618		1,548	
工具器具備品	5,132		5,553		5,342	
土地	3,957		3,972		3,957	
建設仮勘定	63		6		21	
その他	746		742		744	
減価償却累計額	12,082		12,800		12,409	
有形固定資産合計	9,174	18.8	9,100	17.7	9,193	18.7
2.無形固定資産	421	0.9	986	1.9	559	1.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	16,683		17,818		17,002	
長期貸付金	1,265		1,842		2,253	
その他	3,045		3,609		3,175	
貸倒引当金	718		1,067		1,081	
投資その他の資産合計	20,275	41.7	22,202	43.2	21,350	43.5
固定資産合計	29,871	61.4	32,289	62.8	31,102	63.3
資 産 合 計	48,642	100.0	51,390	100.0	49,135	100.0



(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2006.9.30)		当中間会計期間末 (2007.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,879		2,550		1,755	
未 払 法 人 税 等	538		769		710	
賞 与 引 当 金	752		854		769	
役 員 賞 与 引 当 金	22		24		44	
製 品 保 証 引 当 金	-		74		-	
そ の 他	1,058		1,409		1,551	
流 動 負 債 合 計	4,250	8.7	5,682	11.1	4,832	9.8
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6		5		5	
退 職 給 付 引 当 金	11		-		-	
長 期 未 払 金	92		80		92	
そ の 他	203		196		203	
固 定 負 債 合 計	313	0.7	282	0.5	301	0.6
負 債 合 計	4,564	9.4	5,964	11.6	5,133	10.4
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	9,274	19.1	9,274	18.0	9,274	18.9
2. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	10,800		10,800		10,800	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	10,800	22.2	10,800	21.0	10,800	22.0
3. 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	847		847		847	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	6		1		2	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	49		49		49	
別 途 積 立 金	22,644		23,744		22,644	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,911		2,673		2,063	
利 益 剰 余 金 合 計	25,459	52.3	27,316	53.2	25,067	52.1
4. 自 己 株 式	681	1.4	685	1.3	683	1.4
株 主 資 本 合 計	44,853	92.2	46,705	90.9	44,999	91.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 金	724	1.5	220	0.4	500	1.0
評 価 差 額 金						
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,498	3.1	1,498	2.9	1,498	3.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	774	1.6	1,278	2.5	998	2.0
純 資 産 合 計	44,078	90.6	45,426	88.4	44,001	89.6
負 債 純 資 産 合 計	48,642	100.0	51,390	100.0	49,135	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (2006.4.1~2006.9.30)		当中間会計期間 (2007.4.1~2007.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (2006.4.1~2007.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,562	100.0	21,887	100.0	37,062	100.0
売 上 原 価	13,324	71.8	15,334	70.1	26,887	72.5
売 上 総 利 益	5,238	28.2	6,552	29.9	10,175	27.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,817	20.5	4,427	20.2	7,922	21.4
営 業 利 益	1,420	7.7	2,125	9.7	2,252	6.1
営 業 外 収 益	1,064	5.7	1,101	5.1	1,723	4.6
受 取 利 息	148		179		318	
受 取 配 当 金	821		894		1,269	
そ の 他	94		26		136	
営 業 外 費 用	2	0.0	129	0.6	6	0.0
支 払 利 息	0		0		0	
そ の 他	2		128		5	
経 常 利 益	2,482	13.4	3,097	14.2	3,970	10.7
特 別 利 益	19	0.1	39	0.1	42	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		14		16	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	-		6		-	
そ の 他	3		18		26	
特 別 損 失	310	1.7	21	0.1	671	1.8
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	263		-		391	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		7		33	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20		-		216	
そ の 他	16		13		30	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,190	11.8	3,115	14.2	3,340	9.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	543	2.9	813	3.7	941	2.5
法 人 税 等 調 整 額	170	0.9	91	0.4	395	1.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,477	8.0	2,210	10.1	2,002	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	19	49	21,544	1,941	24,402	680	43,796	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	8	-	-	8	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	376	376	-	376	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	44	44	-	44	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,477	1,477	-	1,477	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
特別償却準備金の取崩(中間期)	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	12	-	1,100	30	1,057	1	1,056	
2006年9月30日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	6	49	22,644	1,911	25,459	681	44,853	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	789	1,498	709	43,087
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	44
中間純利益	-	-	-	1,477
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0
特別償却準備金の取崩(中間期)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	65	-	65	65
中間会計期間中の変動額合計	65	-	65	990
2006年9月30日残高	724	1,498	774	44,078

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(2007.4.1~2007.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	2	49	22,644	2,063	25,607	683	44,999
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	502	502	-	502
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,210	2,210	-	2,210
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	1,100	609	1,708	2	1,705
2007年9月30日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	1	49	23,744	2,673	27,316	685	46,705

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	500	1,498	998	44,001
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	502
中間純利益	-	-	-	2,210
自己株式の取得	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	280	-	280	280
中間会計期間中の変動額合計	280	-	280	1,425
2007年9月30日残高	220	1,498	1,278	45,426

前事業年度の株主資本等変動計算書(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	19	49	21,544	1,941	24,402	680	43,796
会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	8	-	-	8	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	376	376	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	-	376	376	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	44	44	-	44
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,002	2,002	-	2,002
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	8	-	-	8	-	-	-
会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	16	-	1,100	122	1,205	3	1,202
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	2	49	22,644	2,063	25,607	683	44,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	789	1,498	709	43,087
会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	44
当期純利益	-	-	-	2,002
自己株式の取得	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	0
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	288	-	288	288
会計期間中の変動額合計	288	-	288	913
2007年3月31日残高	500	1,498	998	44,001

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 6. その他

### (訴訟)

当社の連結子会社ローランド ディー . ジー . 株式会社の米国子会社である Roland DGA Corporation は、米国に本社のある Gerber Scientific International, Inc. 社から米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及び Roland DGA Corporation に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を 2007 年 1 月 30 日に提起されました。